

多 監 第 67 号
令和3年8月 11 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 寺 島 芳 枝

令和2年度多治見市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和2年度多治見市水道事業会計、多治見市下水道事業会計、多治見市農業集落排水事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度
多治見市公営企業会計
決算審査意見書

多治見市監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業務実績	4
2 決算報告書	5
3 経営成績(損益計算書)	6
4 剰余金計算書	8
5 財政状態(貸借対照表)	9
6 財務分析	10
7 キャッシュ・フロー計算書	11
8 むすび	11

別表1 業務実績比較表	14
2 予算決算対照表	15
3 損益計算書比較表	17
4 貸借対照表比較表	19
5 経営分析表	21
6 キャッシュ・フロー計算書	23

下水道事業会計

1 業務実績	26
2 決算報告書	27
3 経営成績(損益計算書)	28
4 剰余金計算書	30
5 財政状態(貸借対照表)	31
6 財務分析	32
7 キャッシュ・フロー計算書	33
8 むすび	33

別表1 業務実績比較表	36
2 予算決算対照表	37
3 損益計算書比較表	39
4 貸借対照表比較表	41
5 経営分析表	43
6 キャッシュ・フロー計算書	45

農業集落排水事業会計

1 業務実績	48
2 決算報告書	49
3 経営成績(損益計算書)	49

4 剰余金計算書	52
5 財政状態(貸借対照表)	52
6 財務分析	53
7 キャッシュ・フロー計算書	54
8 むすび	54
別表1 業務実績比較表	56
2 予算決算対照表	57
3 損益計算書比較表	59
4 貸借対照表比較表	61
5 経営分析表	63
6 キャッシュ・フロー計算書	65

病院事業会計

1 業務実績	68
2 決算報告書	70
3 経営成績(損益計算書)	71
4 剰余金計算書	72
5 財政状態(貸借対照表)	73
6 キャッシュ・フロー計算書	73
7 むすび	74
別表1 業務実績比較表	76
2 予算決算対照表	77
3 損益計算書比較表	79
4 貸借対照表比較表	81
5 経営分析表	83
6 キャッシュ・フロー計算書	84

備考

- 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。ただし、表中及び図中の金額については、一部千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いる数値のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は次のとおりである。

「△」・・・負数

「－」・・・該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和2年度多治見市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度多治見市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度多治見市下水道事業会計決算
- (3) 令和2年度多治見市農業集落排水事業会計決算
- (4) 令和2年度多治見市病院事業会計決算

2 審査の期日

令和3年7月20日から令和3年8月5日まで

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は108,874人で、前年度と比較して886人(0.81%)減少したが、給水戸数は47,268戸で、前年度と比較して308戸(0.66%)増加している。なお、給水件数は42,778件で、前年度と比較して73件(0.17%)増加している。

年間配水量は13,076,073 m³で、前年度と比較して5,753 m³(0.04%)の増加、年間給水量は11,704,441 m³で、前年度と比較して208,285 m³(1.81%)増加している。

有収率は89.51%で、前年度より1.55ポイント上回っている。

(表1) 年間給水・配水量推移表

年度 区分	平成 29	平成 30	令和元	令和 2
年間配水量(m ³)	12,924,007	13,006,642	13,070,320	13,076,073
年間給水量(m ³)	11,642,232	10,665,337	11,496,156	11,704,441
有収率(%)	90.08	82.00	87.96	89.51

(2) 施設の利用状況について

1日配水能力57,850 m³に対する1日平均配水量は、当年度35,825 m³となっており、前年度と比較して114 m³(0.32%)増加している。また、1日最大配水量は38,694 m³となっており、前年度と比較して857 m³(2.17%)減少している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は61.93%で前年度より0.20ポイント、負荷率は92.59%で前年度より2.30ポイント上回り、最大稼働率は66.89%で、前年度より1.48ポイント、下回っている。

(3) 労働生産性について

職員数と事業の状況との関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たりの給水人口は9,073人で、前年度と比較して74人(0.81%)の減少となり、職員1人当たりの給水量は975,370 m³で、前年度と比較して17,357 m³(1.81%)増加している。

職員1人当たりの営業収益は182,450,765円で、前年度と比較して5,597,325円(3.16%)増加している。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益は、予算額2,627,248,000円に対して、決算額は2,611,855,508円(うち仮受消費税及び地方消費税218,722,844円)で、予算に対する決算比率は、99.41%となっている。

収入決算額の内訳は、営業収益2,406,999,647円(うち仮受消費税及び地方消費税217,590,471円)、営業外収益204,287,295円(うち仮受消費税及び地方消費税1,132,373円)である。

水道事業費用は、予算額2,528,266,000円に対して、決算額は2,356,977,703円(うち仮払消費税及び地方消費税146,894,800円)で、予算に対する決算比率は、93.23%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用2,340,425,555円(うち仮払消費税及び地方消費税146,880,586円)、営業外費用16,255,483円(うち仮払消費税及び地方消費税0円)、特別損失296,665円(うち仮払消費税及び地方消費税14,214円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額222,547,000円に対して、決算額184,659,034円(うち仮受消費税及び地方消費税5,226,500円)で、予算に対する決算比率は82.98%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債90,000,000円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)、補助金24,921,000円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)、負担金33,347,600

円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,918,300 円)、分担金 36,390,200 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3,308,200 円)である。

資本的支出は、予算額 930,806,200 円に対して、決算額 826,673,346 円(うち仮払消費税及び地方消費税 68,826,793 円)で、予算に対する決算比率は 88.81%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 798,483,804 円(うち仮払消費税及び地方消費税 68,826,793 円)、企業債償還金 27,609,041 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)、その他資本的支出 580,501 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

資本的収支決算額は、収入額 184,659,034 円に対して、支出額 826,673,346 円で差し引き 642,014,312 円支出額が収入額を上回っている。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,113,056 円、減債積立金 27,609,041 円、過年度損益勘定留保資金 554,292,215 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績(損益計算書)

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益について

水道事業収益は 2,393,274,928 円で、前年度と比較して 64,584,090 円(2.77%)増加している。

営業収益は、給水収益、受託工事収益の増等により、前年度と比較して、67,167,894 円(3.16%)増加している。

営業外収益は前年度と比較して、3,152,370 円(1.53%)減少している。

特別利益は固定資産売却益 568,566 円により、前年度と比較して、568,566 円(皆増)増加している。

(2) 費用について

水道事業費用は 2,201,901,544 円で、前年度と比較して 12,973,711 円(0.59%)増加している。

営業費用は、減価償却費の増等により 2,193,544,969 円で、総費用の 99.62%を占め、前年度と比較して 14,601,329 円(0.67%)増加している。

営業外費用は 8,074,124 円で、前年度と比較して 813,748 円(9.16%)減少している。

(3) 損益について

当年度の損益は、水道事業収益 2,393,274,928 円に対して、水道事業費用は 2,201,901,544 円で、差し引き 191,373,384 円の純利益となった。

当年度の経常利益は 191,087,269 円で、前年度と比較して 50,227,943 円 (35.66%) 増加している。

なお、過去 5 年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

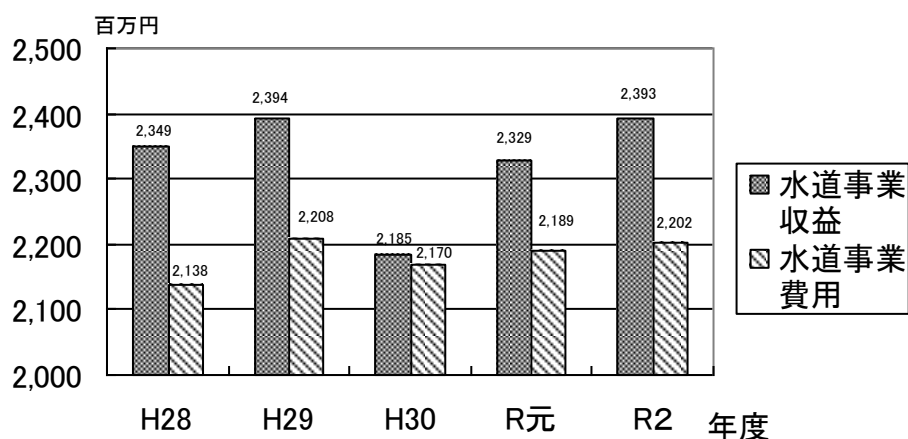
(表 2)

(単位 円、%)

区分 年度	水道事業収益		水道事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
H28	2,349,001,971	100.00	2,137,516,315	100.00	211,485,656
H29	2,393,635,302	101.90	2,207,675,467	103.28	185,959,835
H30	2,184,896,320	93.01	2,170,453,131	101.54	14,443,189
R元	2,328,690,838	99.14	2,188,927,833	102.41	139,763,005
R2	2,393,274,928	101.89	2,201,901,544	103.01	191,373,384

(注) 指数は平成 28 年度を 100 とした。

(グラフ 1)



(4) 損益分析について

① 収益率について(別表 5 参照)

当年度の総収支比率は 108.69% で、前年度より 2.31 ポイント高くなっている。経常収支

比率は 108.68% で、前年度より 2.24 ポイント高くなっている。

営業収支比率は 99.57% で、前年度より 2.19 ポイント高くなっている。

② 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は 180.63 円で、前年度より 0.57 円安くなり、給水原価においては 170.66 円で、前年度より 3.31 円安くなった。

(表 3) 給水原価及び供給単価比較表

年 度	H30			R元			R 2		
経 常 費 用 円	2,167,618,524			2,187,831,512			2,201,619,093		
年 間 給 水 量 (A) m ³	10,665,337			11,496,156			11,704,441		
給 水 原 価	事 業 費 (B) 円	原 価 (B/A)円	構 成 比 率 %	事 業 費 (B) 円	原 価 (B/A)円	構 成 比 率 %	事 業 費 (B) 円	原 価 (B/A)円	構 成 比 率 %
	1,976,605,400	185.33	100.00	2,000,011,393	173.97	100.00	1,997,490,292	170.66	100.00
職 員 給 与 費	101,610,103	9.50	5.14	105,043,914	9.14	5.25	105,854,408	9.04	5.30
受 水 費	1,243,506,860	116.59	62.91	1,250,988,719	108.82	62.55	1,246,659,343	106.51	62.41
委 託 料	101,485,902	9.52	5.13	105,814,131	9.20	5.29	103,635,813	8.85	5.19
修 繕 費	52,760,702	4.95	2.67	59,931,412	5.21	3.00	56,635,346	4.84	2.84
動 力 費	15,280,841	1.43	0.77	13,639,114	1.19	0.68	12,132,399	1.04	0.61
通 信 運 搬 費	7,846,004	0.74	0.40	8,085,476	0.70	0.40	8,421,794	0.72	0.42
減 価 償 却 費 等	391,209,260	36.68	19.79	394,288,616	34.30	19.71	402,832,702	34.42	20.17
支 払 利 息	8,221,349	0.77	0.42	8,299,363	0.72	0.41	7,734,371	0.66	0.39
薬 品 費	78,500	0.01	0.00	47,250	0.0	0.00	68,500	0.0	0.00
材 料 費	150,237	0.01	0.01	313,550	0.03	0.02	355,862	0.03	0.02
そ の 他	54,455,642	5.14	2.76	53,559,848	4.66	2.68	53,159,754	4.54	2.66
供 給 単 価 円	給 水 収 益 (C)	単 価 (C/A)		給 水 収 益 (C)	単 価 (C/A)		給 水 収 益 (C)	単 価 (C/A)	
	1,928,892,583	180.86		2,083,073,155	181.20		2,114,170,990	180.63	
供 給 損 益 円	(C-B)	(C/A)-(B/A)		(C-B)	(C/A)-(B/A)		(C-B)	(C/A)-(B/A)	
	△ 47,712,817	△ 4.47		83,061,762	7.23		116,680,698	9.97	
受 託 工 事 費 円	10,362,000			1,591,000			20,747,000		

(注)・給水原価(1m³当たり円)={経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}÷年間給水量

・供給単価(1m³当たり円)=給水収益÷年間給水量

・経常費用=営業費用+営業外費用

4 剰余金計算書

当年度における剰余金の内容については、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 5,480,363,771 円で、前年度と同額であった。これは、受贈財産評価額、国庫補助金、県補助金、工事負担金に変動がなかったためである。

(2) 利益剰余金について

当年度の利益剰余金は 232,684,563 円で、前年度と比較して 24,721,912 円(11.89%)増加となった。

これは、減債積立金が 13,702,138 円で、前年度と比較して 27,609,041 円(66.83%)減少したものの、未処分利益剰余金が 218,982,425 円で前年と比較して 52,330,953 円(31.40%)増加したためである。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 16,690,389,981 円で、前年度と比較して 29,215,767 円(0.18%)増加している。

資産の内訳は、固定資産 14,840,838,804 円、流動資産 1,849,551,177 円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が 135,770,074 円(0.92%)増加、流動資産が 106,554,307 円(5.45%)減少している。

固定資産の内訳は、有形固定資産 14,836,734,453 円、無形固定資産 4,015,271 円、投資 89,080 円である。

なお、現金預金の期末残高 1,389,017,418 円については、令和 3 年 3 月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

未収金の主なものは、給水収益 389,273,695 円である。

令和元年度以前(過年度分)の未収金については、年度当初 409,474,185 円であったが、387,177,077 円が回収され、回収の見込みがないと判断した 2,260,433 円は、不納欠損処分等の処理を行い、当年度末の未収金は 20,036,675 円となった。

(2) 負債について

負債総額は 5,204,793,000 円であり、前年度と比較して 162,157,617 円(3.02%)減少している。これは、固定負債の建設改良等企業債が 61,649,847 円(8.99%)増加したものの、流動負債の未払金が 118,372,373 円(27.31%)、繰延収益が 74,896,302 円(1.95%)、それぞれ減少したためである。

(3) 資本について

資本総額は 11,485,596,981 円であり、前年度と比較して 191,373,384 円(1.69%)増加している。これは、資本金が 166,651,472 円(2.97%)、剰余金が 24,721,912 円(0.43%)増加したためである。

6 財務分析

当年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

(1) 構成比率について

資産合計中の固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 88.92%で、前年度と比較して 0.66 ポイント高くなった。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 6.10%で、前年度より 0.34 ポイント高くなっている。固定負債の割合が、総資本（負債及び資本）に対して低いことから、依然として経営が安定していることを示している。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 91.17%で、前年度より 0.14 ポイント低くなった。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は、97.25%で、前年度より 0.15 ポイント高くなっている。

(3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は 0.142 回となり、前年度と比較して 0.002 回高く、全国平均^(※)より 0.003 回高くなっている。

固定資産回転率は 0.146 回となった。この固定資産回転率は、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているとされており、全国平均より 0.013 回高くなっている。

※「全国平均」とは令和元年度版地方公営企業年鑑による受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市の平均及び全国の平均数値を示すものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

地方公営企業会計制度の改正により、平成 26 年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度 559,635,373 円で、当年度は 637,623,436 円となった。この営業活動によるキャッシュ・フローとは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度 △459,113,063 円で、当年度は △808,966,799 円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度 23,111,533 円で、当年度は 62,390,959 円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

8 むすび

以上が、令和2年度多治見市水道事業会計決算の概要である。

当年度の水道事業は、水道事業収益が 2,393,274,928 円、水道事業費用は 2,201,901,544 円となり、差し引きでは 191,373,384 円の純利益となり、18 年連続で黒字決算を維持している。

市民生活に必要な不可欠な水が将来的に安定供給できるよう、第 7 次多治見市総合計画後期計画に掲げる有収率 91%以上を目指し、有収率の低下の要因の一つである

漏水の防止に向け、老朽化した水道管の布設替えなど、早期の対応に努められたい。

また、人口減少に伴う収益の減少が避けられない状況の中、更なる効率化と健全な経営に努められたい。

以上

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

令和2年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 汚水処理状況について

当年度末の整備区域内人口は104,055人で、前年度と比較して691人(0.66%)減少したが、整備区域内世帯数は45,057件で、前年度と比較して368件(0.82%)増加している。

また、当年度末の水洗化人口は97,488人で、前年度と比較して394人(0.40%)減少し、水洗化世帯数は42,117件で、前年と比較して462件(1.11%)増加している。なお、整備区域内水洗化率は93.69%で、前年と比較して0.24%ポイント上回っている。

年間汚水処理水量は21,340,960 m^3 で、前年度と比較して839,701 m^3 (4.10%)、年間有収水量は10,556,275 m^3 で、前年度と比較して254,842 m^3 (2.47%)それぞれ増加している。

(表1) 年間汚水処理・有収水量推移表

年度 区分	平成29	平成30	令和元	令和2
年間汚水処理水量(m^3)	20,874,617	19,808,364	20,501,259	21,340,960
年間有収水量(m^3)	10,300,880	9,483,878	10,301,433	10,556,275
有収率(%)	49.35	47.88	50.25	49.46

(2) 施設の利用状況について

1日処理能力57,300 m^3 に対する1日平均処理水量は、当年度46,354 m^3 となっており、前年度と比較して539 m^3 (1.15%)減少している。また、1日最大処理水量は70,872 m^3 となっており、前年度と比較して32 m^3 (0.05%)減少している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は80.90%で、前年度より0.94ポイント下回っている。また最大稼働率は123.69%で前年度より0.05ポイント、負荷率は65.41%で前年度より0.73ポイント、それぞれ下回っている。

(3) 労働生産性について

職員数と事業の状況との関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たりの水洗化人口は5,416人で、前年度と比較して264人(5.12%)の増加となり、職員1人当たりの処理水量は1,185,609 m³で、前年度と比較して106,595 m³(9.88%)の増加となり、職員1人当たりの有収水量は586,460 m³で、前年度と比較して44,279 m³(8.17%)の増加となった。

また、職員1人当たりの営業収益は116,712,329円で、前年度と比較して7,285,750円(6.66%)増加している。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

下水道事業収益は、予算額3,654,589,000円に対して、決算額は3,536,297,170円(うち仮受消費税及び地方消費税166,261,500円)で、予算に対する決算比率は、96.76%となっている。

収入決算額の内訳は、営業収益2,267,013,549円(うち仮受消費税及び地方消費税166,191,625円)、営業外収益1,268,974,990円(うち仮受消費税及び地方消費税42,008円)、特別利益308,631円(うち仮受消費税及び地方消費税27,867円)である。

下水道事業費用は、予算額3,483,885,000円に対して、決算額は3,270,749,395円(うち仮払消費税及び地方消費税67,413,097円)で、予算に対する決算比率は、93.88%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用2,950,223,632円(うち仮払消費税及び地方消費税67,393,473円)、営業外費用316,028,292円(うち仮払消費税及び地方消費税0円)、特別損失4,497,471円(うち仮払消費税及び地方消費税19,624円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額1,307,918,000円に対して、決算額993,681,900円(うち仮受消費税及び地方消費税1,208,531円)で、予算に対する決算比率は75.97%となっている。

収入決算額の主な内訳は、下水道事業債555,200,000円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)、国庫補助金384,751,000円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)、受益者

負担金 34,476,900 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)、分担金 16,254,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,208,531 円)、預け金返還金 3,000,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)である。

資本的支出は、予算額 2,386,440,800 円に対して、決算額 2,140,386,707 円(うち仮払消費税及び地方消費税 93,022,665 円)で、予算に対する決算比率は 89.69%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 1,062,395,727 円(うち仮払消費税及び地方消費税 93,022,665 円)、企業債償還金 1,074,990,980 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)、預け金支出 3,000,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

資本的収支決算額は、収入額 993,681,900 円に対して、支出額 2,140,386,707 円で差し引き 1,146,704,807 円支出額が収入額を上回っている。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,613,603 円、損益勘定留保資金 1,093,091,204 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績(損益計算書)

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益について

下水道事業収益は 3,370,127,396 円で、前年度と比較して 144,823,635 円(4.12%)減少している。

営業収益は 2,100,821,924 円で、前年度と比較して 21,716,924 円(1.04%)増加している。

営業外収益は 1,269,024,708 円で、前年度と比較して 166,622,819 円(11.61%)減少している。

特別利益は 280,764 円で、前年度と比較して、82,260 円(41.44%)増加している。

(2) 費用について

下水道事業費用は 3,158,343,809 円で、前年度と比較して 206,966,012 円(6.15%)減少している。

営業費用は 2,882,830,159 円で、総費用の 91.28%を占め、前年度と比較して 165,838,010 円(5.44%)減少している。

営業外費用は 271,035,803 円で、前年度と比較して 12,934,843 円(4.55%)減少している。

特別損失は 4,477,847 円で、前年度と比較して、28,193,159 円(86.29%)減少している。

(3) 損益について

当年度の損益は、下水道事業収益 3,370,127,396 円に対して、下水道事業費用は 3,158,343,809 円で、差し引き 211,783,587 円の純利益となった。

当年度の経常利益は 215,980,670 円で、前年度と比較して 33,866,958 円(18.60%)増加している。

なお、過去2年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

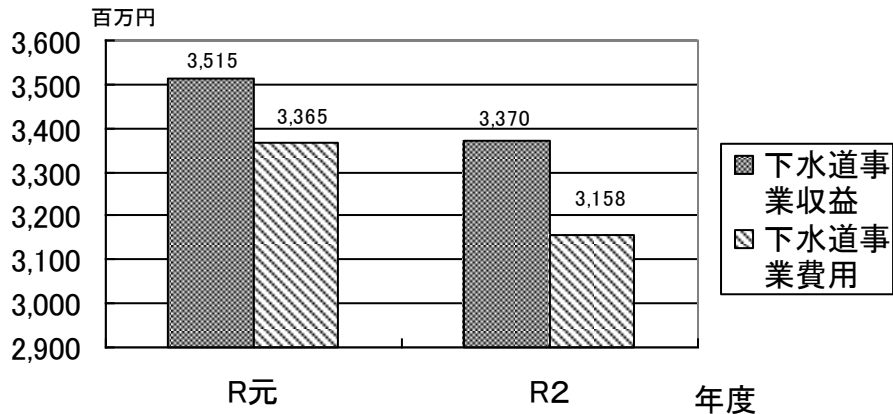
(表 2)

(単位 円、%)

年度	下水道事業収益		下水道事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
R元	3,514,951,031	100.00	3,365,309,821	100.00	149,641,210
R2	3,370,127,396	95.88	3,158,343,809	93.85	211,783,587

(注) 指数は令和元年度を 100 とした。

(グラフ 1)



(4) 損益分析について

① 収益率について(別表 5 参照)

当年度の総収支比率は 106.71%で、前年度より 2.26 ポイント高くなっている。経常収支比率は 106.85%で、前年度より 1.39 ポイント高くなっている。

営業収支比率は 72.72%で、前年度より 6.20 ポイント高くなっている。

② 使用料収益単価及び汚水処理原価について

当年度の使用料収益単価は 149.61 円で、前年度より 1.26 円安くなり、汚水処理原価は 137.17 円で、前年度より 17.23 円安くなった。

汚水処理原価及び使用料収益単価

(表 3)

年 度	R元			R 2		
経 常 費 用 千 円	3, 332, 639			3, 153, 866		
年間有収水量 (A) 千 m ³	10, 301. 433			10, 556. 275		
汚 水 処 理 原 価	汚水処理費 (B)	原 価 (B/A)	構 成 比 率 %	汚水処理費 (B)	原 価 (B/A)	構 成 比 率 %
	千円	円		千円	円	
	1, 590, 511	154. 40	100. 00	1, 448, 013	137. 17	100. 00
職 員 給 与 費	116, 153	11. 28	7. 30	85, 239	8. 08	5. 89
企 業 債 利 息	216, 723	21. 04	13. 63	194, 970	18. 47	13. 46
減 価 償 却 費	722, 243	70. 11	45. 41	703, 774	66. 64	48. 60
備 消 耗 品 費	5, 848	0. 57	0. 37	6, 193	0. 59	0. 43
動 力 費	105, 926	10. 28	6. 66	87, 581	8. 30	6. 05
通 信 運 搬 費	5, 284	0. 51	0. 33	5, 250	0. 50	0. 36
修 繕 費	56, 824	5. 52	3. 57	50, 335	4. 77	3. 48
材 料 費	184	0. 02	0. 01	162	0. 02	0. 01
薬 品 費	32, 569	3. 16	2. 05	29, 362	2. 78	2. 03
負 担 金	131, 998	12. 81	8. 30	102, 387	9. 70	7. 07
委 託 料	186, 421	18. 10	11. 72	176, 942	16. 78	12. 22
そ の 他	10, 341	1. 01	0. 65	5, 818	0. 55	0. 40
使 用 料 単 価	使用料収益 (C) 千円	単 価 (C/A) 円		使用料収益 (C) 千円	単 価 (C/A) 円	
	1, 554, 130	150. 87		1, 579, 300	149. 61	
汚 水 処 理 損 益	(C-B) 千円	(C/A)-(B/A) 円		(C-B) 千円	(C/A)-(B/A) 円	
	△ 36, 381	△ 3. 53		131, 287	12. 44	

(注)・汚水処理原価(1m³当たり円)={汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費+資本費)}÷年間有収水量

- ・ 使用料収益単価(1m³当たり円)=使用料収入収益÷年間有収水量
- ・ 経常費用=営業費用+営業外費用
- ・ 汚水処理原価欄について、科目別の金額を小数点第3位で四捨五入しているため端数分は合計額と一致しない

4 剰余金計算書

当年度における剰余金の内容については、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 1,200,289,338 円前年度と同額であった。これは、国庫補助金、一般会計補助金、受贈財産評価額、工事負担金に変動がなかったためである。

(2) 利益剰余金について

当年度の利益剰余金は 211,783,587 円で、前年度と比較して 62,142,377 円(41.53%)増加となった。利益剰余金はすべて未処分利益剰余金である。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 42,678,865,529 円で、前年度と比較して 738,978,447 円(1.70%)減少している。

資産の内訳は、固定資産 40,868,374,784 円、流動資産 1,810,490,745 円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が 1,061,071,711 円(2.53%)減少、流動資産が 322,093,264 円(21.64%)増加している。

固定資産は、すべて有形固定資産である。

なお、現金預金の期末残高 1,490,076,731 円については、令和 3 年 3 月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

未収金の主なものは、使用料収益 289,158,636 円である。

令和元年度以前(過年度分)の未収金については、年度当初 304,390,074 円であったが、288,938,534 円が回収され、回収の見込みがないと判断した 1,690,736 円は、不納欠損処分等の処理を行い、当年度末の未収金は 14,069,435 円となった。

(2) 負債について

負債総額は 36,434,736,114 円であり、前年度と比較して 950,762,034 円(2.54%)減少している。これは、流動負債の未払金が 211,632,797 円(30.33%)増加したものの、固定負債が 499,580,150(3.30%)、繰延収益が 652,408,525 円(3.19%)、それぞれ減少したためである。

(3) 資本について

資本総額は 6,244,129,415 円であり、前年度と比較して 211,783,587 円(3.51%)増加している。これは、資本金が 149,641,210 円(3.20%)、剰余金が 62,142,377 円(4.60%)増加したためである。

6 財務分析

当年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

(1) 構成比率について

資産合計中の固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 95.76%で、前年度と比較して 0.81 ポイント低くなった。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 34.33%で、前年度より 0.57 ポイント低くなっている。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 100.45%で、前年度より 0.28 ポイント低くなった。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は、156.99%で、前年度より 1.39 ポイント低くなっている。この比率が 100%を超えているため借入金で設備投資を行っていることになる。

(3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は 0.08 回となり、前年度と比較して 0.01 回高くなった。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

固定資産回転率は、前年度同様、0.05 回となった。この固定資産回転率は、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているとされている。

※別表 5「全国平均」とは令和元年度版地方公営企業年鑑による全国の平均数値を示すものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

地方公営企業会計制度の改正により、平成 26 年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは前年度 1,291,810,179 円で、当年度は 1,297,988,589 円となった。この業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度△441,824,831 円で、当年度は△457,469,820 円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度△588,166,164 円で、当年度は△519,790,980 円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

8 むすび

以上が、令和2年度多治見市下水道事業会計決算の概要である。

当年度の下水道事業は、下水道事業収益が 3,370,127,396 円、下水道事業費用は 3,158,343,809 円となり、差し引きでは 211,783,587 円の純利益となった。

令和元年度の公営企業化により、更なる効率化と健全な経営が求められる中、今後は人口減少に伴う収益の減少が避けられない状況であり、新型コロナウイルス感染拡大により今回の下水道使用料の見直しは延期としたが、今後も将来にわたって健全な下水道事業が継続できるよう、国の通達に基づいた適切な使用料の算定等、収入の確保にも努められたい。

以上

農業集落排水事業会計

農業集落排水事業会計

1 業務実績

令和2年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

(1) 汚水処理状況について

農業集落排水事業は、1地区において、生活排水の処理を行っている。

当年度末の整備区域内人口は130人で、前年度と比較して2人(1.52%)減少し、整備区域内世帯数は63件で、前年度と比較して1件(1.61%)増加している。

また、当年度末の水洗化人口は129人で、前年度と比較して2人(1.53%)減少し、水洗化世帯数は62件で、前年と比較して1件(1.64%)増加している。なお、整備区域内水洗化率は99.23%で、前年と比較して0.01ポイント下回っている。

年間汚水処理水量は、13,435 m³で、前年と比較して261 m³(1.98%)、年間有収水量は11,427 m³で、前年度と比較して175 m³(1.56%)それぞれ増加している。

(表1) 年間汚水処理・有収水量推移表

年度 区分	平成29	平成30	令和元	令和2
年間汚水処理水量(m ³)	13,199	12,738	13,174	13,435
年間有収水量(m ³)	12,078	10,388	11,252	11,427
有収率(%)	91.51	81.55	85.41	85.05

(2) 施設の利用状況について

1日処理能力42 m³に対する1日平均処理水量は、当年度36 m³となっており、前年度から変動はない。また、1日最大処理水量は104 m³となっており、前年度と比較して7 m³(7.22%)増加している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は85.71%で前年度から変動はなく、負荷率は34.62%で、前年度より

2.50 ポイント下回っている。一方で、最大稼働率は 247.62%で、前年度より 16.67 ポイント上回っている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

農業集落排水事業収益は、予算額 17,017,000 円に対して、決算額は 16,159,482 円(うち仮受消費税及び地方消費税 214,944 円)で、予算に対する決算比率は、94.96%となっている。

収入決算額の内訳は、営業収益 4,953,639 円(うち仮受消費税及び地方消費税 214,944 円)、営業外収益 11,205,843 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)である。

農業集落排水事業費用は、予算額 12,576,000 円に対して、決算額は 11,716,846 円(うち仮払消費税及び地方消費税 242,432 円)で、予算に対する決算比率は、93.17%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用 10,452,246 円(うち仮払消費税及び地方消費税 242,432 円)、営業外費用 1,264,600 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、0 円であった。

資本的支出は、予算額 7,681,000 円に対して、決算額 7,680,004 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)で、予算に対する決算比率は 99.99%となっている。

支出決算額は、全て企業債償還金である。

資本的収支決算額は、収入額 0 円に対して、支出額 7,680,004 円で差し引き 7,680,004 円支出額が収入額を上回っている。なお、この不足額は、損益勘定留保資金 3,239,503 円、当年度利益剰余金処分量 4,440,501 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

3 経営成績(損益計算書)

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益について

農業集落排水事業収益は 15,944,538 円で、前年度と比較して 4,101,577 円(20.46%)減少している。

営業収益は 4,738,695 円で、前年度と比較して、47,824 円(1.00%)減少している。

営業外収益は 11,205,843 円で、前年度と比較して、4,053,753 円(26.57%)減少している。

(2) 費用について

農業集落排水事業費用は 11,501,902 円で、前年度と比較して 6,553,653 円(36.30%)減少している。

営業費用は 10,209,814 円で、総費用の 88.77%を占め、前年度と比較して 6,385,912 円(38.48%)減少している。

営業外費用は 1,292,088 円で、前年度と比較して 167,741 円(11.49%)減少している。

(3) 損益について

当年度の損益は、農業集落排水事業収益 15,944,538 円に対して、農業集落排水事業費用は 11,501,902 円で、差し引き 4,442,636 円の純利益となった。

当年度の経常利益は 4,442,636 円で、前年度と比較して 2,452,076 円(123.19%)増加している。

なお、過去2年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

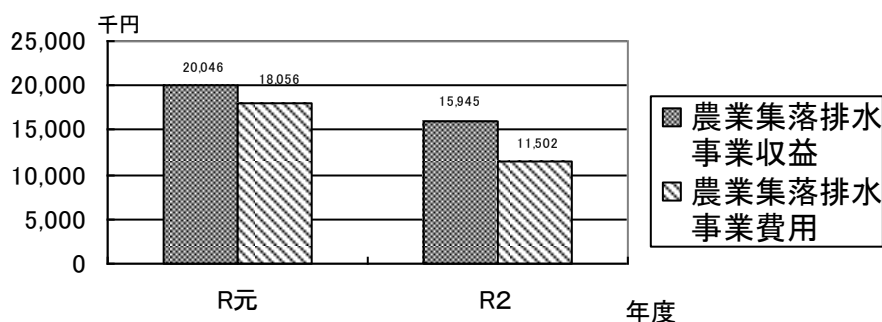
(表 2)

(単位 円、%)

区 分 年 度	農業集落排水事業収益		農業集落排水事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
R元	20,046,115	100.00	18,055,555	100.00	1,990,560
R2	15,944,538	79.54	11,501,902	63.70	4,442,636

(注)指数は令和元年度を 100 とした。

(グラフ 1)



(4) 損益分析について

① 収益率について(別表 5 参照)

当年度の総収支比率及び経常収支比率はどちらも 138.6%で、それぞれ前年度より 27.6 ポイント、営業収支比率は 21.06%で、前年度より 8.15 ポイント高くなっている。

② 使用料収益単価及び汚水処理原価について

当年度の使用料単価は 188.12 円で、前年度より 2.20 円安くなり、汚水処理原価は 589.57 円で、前年度より 370.79 円安くなった。

(表 2) 汚水処理原価及び使用料単価

年 度	R元			R2		
経 常 費 用 千 円	18,055.555			11,501.902		
年間有収水量 (A) 千 m ³	11.252			11.427		
汚 水 処 理 原 価	汚水処理費 (B) 千円	原 価 (B/A) 円	構 成 比 率 %	汚水処理費 (B) 千円	原 価 (B/A) 円	構 成 比 率 %
	10,806	960.36	100.00	6,737	589.57	100.00
減 価 償 却 費	7,720	686.10	71.44	3,673	321.43	54.52
動 力 費	526	46.75	4.87	516	45.16	7.66
負 担 金	600	53.32	5.55	627	54.87	9.31
委 託 料	1,856	164.95	17.18	1,841	161.11	27.33
そ の 他	104	9.24	0.96	80	7.00	1.19
使 用 料 単 価	使用料収益 (C) 千円	単 価 (C/A) 円		使用料収益 (C) 千円	単 価 (C/A) 円	
	2,141.519	190.32		2,149.695	188.12	
汚 水 処 理 損 益	(C-B)	(C/A)-(B/A)		(C-B)	(C/A)-(B/A)	
	△ 8,664.481	△ 770.04		△ 4,587.305	△ 401.44	

(注)・汚水処理原価(1m³当たり円)={汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費+資本費)}÷年間有収水量

・使用料単価(1m³当たり円)=使用料収入収益÷年間有収水量

・経常費用=営業費用+営業外費用

4 剰余金計算書

当年度における剰余金の内容については、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 13,350,661 円で、前年度から変動はなかった。

資本剰余金の内訳は、国庫補助金 12,242,006 円、県補助金 197,227 円、一般会計補助金 911,428 円である。

(2) 利益剰余金について

当年度の利益剰余金は 4,442,636 円で、前年度と比較して 2,452,076 円 (123.19%) 増加した。利益剰余金は全て未処分利益剰余金である。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 240,129,156 円で、前年度と比較して 6,137,826 円 (2.49%) 減少している。

資産の内訳は、固定資産 234,519,214 円、流動資産 5,609,942 円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が 7,172,376 円 (2.97%) 減少し、流動資産が 1,034,550 円 (22.61%) 増加している。

固定資産は、すべて有形固定資産である。

なお、現金預金の期末残高 5,200,123 円については、令和 3 年 3 月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

未収金 409,819 円は使用料収益である。

令和元年度以前(過年度分)の未収金については、年度当初 401,896 円であったが、全てが回収されたため、当年度末の未収金は 0 円となった。

(2) 負債について

負債総額は 176,791,818 円であり、前年度と比較して 10,580,462 円 (5.65%) 減少している。

これは、流動負債の未払金が 1,032,415 円(45.57%)増加したものの、固定負債の企業債が 7,838,687 円(13.95%)、繰延収益が 3,932,873 円(3.26%)、それぞれ減少したためである。

(3) 資本について

資本総額は 63,337,338 円であり、前年度と比較して 4,442,636 円(7.54%)増加している。これは、資本金が 1,990,560 円(4.57%)、剰余金が 2,452,076 円(15.98%)増加したためである。

6 財務分析

当年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

(1) 構成比率について

資産合計中の固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 97.66%で、前年度と比較して 0.48 ポイント低くなった。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 20.13%で、前年度より 2.69 ポイント低くなった。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 102.6%で、前年度より 0.1 ポイント高くなった。この比率は常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は、130.18%で、前年度より 4.37 ポイント低くなっている。この比率が 100%を超えているため借入金で設備投資を行っていることになる。

(3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は 0.012 回、固定資産回転率は 0.009 回となり、どちらも前年度から変動はなかった。

固定資産回転率は、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているとされている。

※別表 5「全国平均」とは令和元年度版地方公営企業年鑑による全国の平均数値を示すものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

地方公営企業会計制度の改正により、平成 26 年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度 8,488,150 円で、当年度は 8,706,551 円となった。この営業活動によるキャッシュ・フローとは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度から変動なく 0 円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度△7,524,569 円で、当年度は△7,680,004 円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

8 むすび

以上が、令和2年度多治見市農業集落排水事業会計決算の概要である。

当年度の農業集落排水事業は、農業集落排水事業収益が 15,944,538 円、農業集落排水事業費用は 11,501,902 円となり、差し引きでは 4,442,636 円の純利益となった。

令和元年度の公営企業化により、更なる効率化と健全な経営が求められる中、整備区域内人口の減少に伴う収益の減少が避けられない状況であり、今後も引き続き収入の確保と維持管理コストの削減等による、安定した事業の経営に努められたい。

なお、処理施設については、平成 12 年 4 月の運転開始後 20 年以上経過するが、整備区域内人口の動向を見ながら、将来の事業の方向性についても検討されたい。

以上

病院事業会計

病院事業会計

1 業務実績

令和2年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

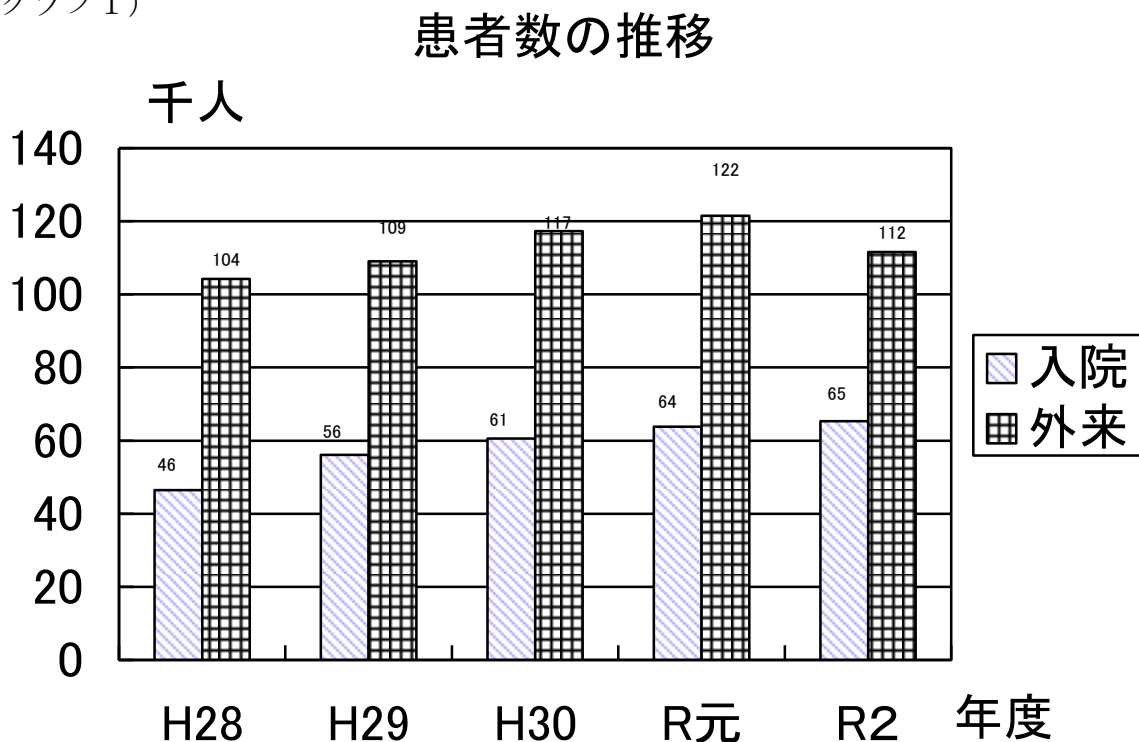
(1) 施設の利用状況について

当年度の入院患者数は、前年度比1,552人(2.43%)増の65,344人、外来患者数は、前年度比9,945人(8.18%)減の111,567人である。

令和2年6月に回復期リハビリテーション病棟を40床から50床に増床し、全体の稼働病床数は238床から248床になり、稼働病床に対する病床利用率は72.2%と前年度より1.0ポイント減少したが、許可病床(250床)に対する病床利用率は71.6%となり、前年度より1.9ポイント増えている。

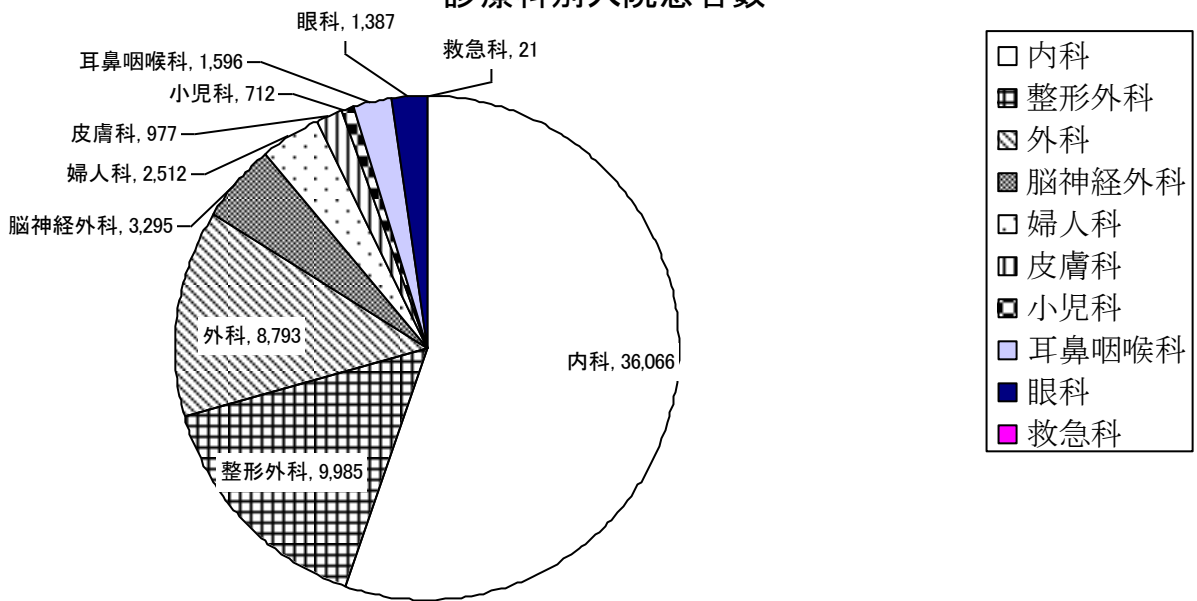
また、新型コロナウイルス感染症の対応として、帰国者・接触者外来を開始し、コロナ専用病床を確保した。

(グラフ1)



(グラフ 2)

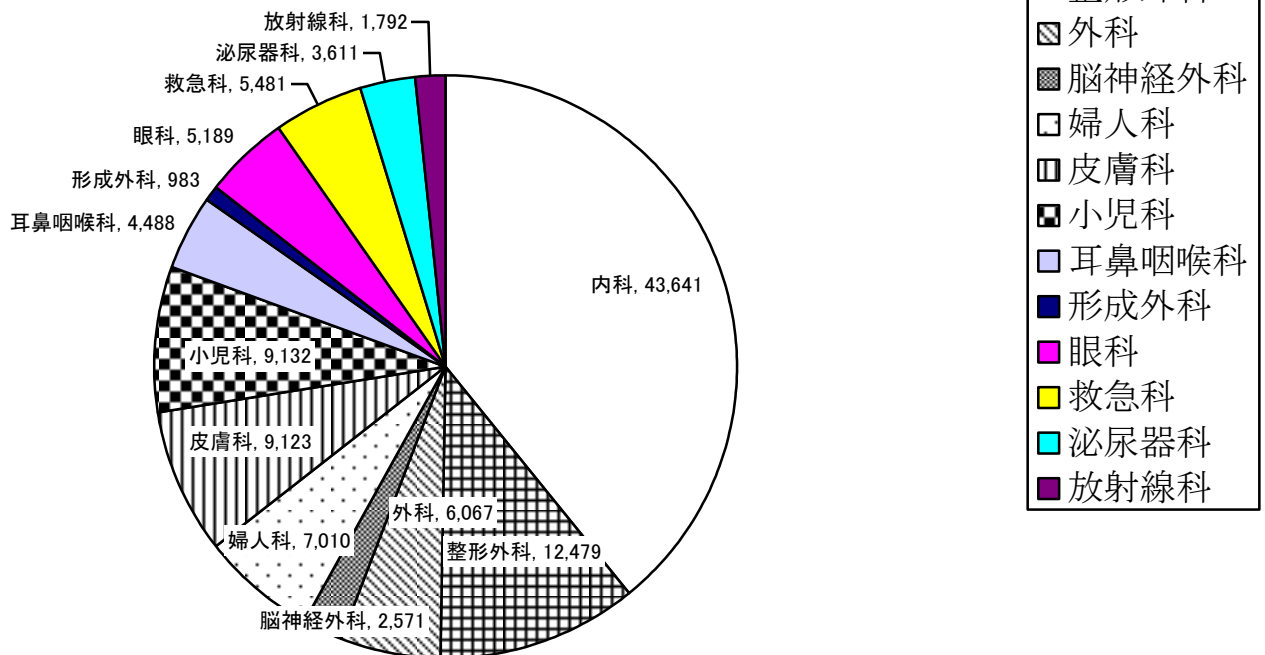
診療科別入院患者数



単位:(人)

(グラフ 3)

診療科別外来患者数



単位:(人)

(2) その他

病院事業は、平成 22 年度より社会医療法人厚生会による指定管理者制度(利用料金制)としている。

2 決算報告書

当年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益は、予算額 610,081,000 円に対して、決算額は 607,443,439 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,187,467 円)で、予算に対する決算比率は 99.57%となっている。

収入決算額の内訳は、病院医業収益 86,274,870 円(うち仮受消費税及び地方消費税 949,165 円)、医業外収益 521,168,569 円(うち仮受消費税及び地方消費税 238,302 円)である。

一方、病院事業費用は、予算額 658,700,000 円に対して、決算額は 623,151,111 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,200,305 円)で、予算に対する決算比率は、94.60%となっている。

支出決算額の内訳は、病院医業費用 558,223,270 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,200,305 円)、医業外費用 64,927,841 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 375,408,000 円に対して、決算額 358,421,330 円(うち仮受消費税及び地方消費税 643 円)で、予算に対する決算比率は、95.48%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債 133,400,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)、負担金 112,510,665 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)、その他 112,510,665 円(うち仮受消費税及び地方消費税 643 円)である。

資本的支出は、予算額 385,008,000 円に対して、決算額 358,421,330 円(うち仮払消費税及び地方消費税 12,128,560 円)で、予算に対する決算比率は、93.09%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 133,414,160 円（うち仮払消費税及び地方消費税 12,128,560 円）及び企業債償還金 225,007,170 円（うち仮払消費税及び地方消費税 0 円）である。

(注)以下税抜き金額で記載

3 経営成績（損益計算書）

当年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 収益について

病院事業収益は 606,256,081 円で、前年度と比較して 7,065,089 円(1.18%)増加している。

このうち病院医業収益は 85,325,705 円で、病院事業収益の 14.07%を占めており、前年度と比較して 7,561,845 円(9.72%)増加している。

また、医業外収益については 520,930,376 円で、前年度と比較して 496,756 円(0.1%)減少している。

(2) 費用について

病院事業費用は 622,577,612 円で、前年度と比較して 5,587,452 円(0.91%)増加している。

このうち病院医業費用は 557,022,965 円で、前年度と比較して 12,508,358 円(2.30%)増加している。その他医業費用のうち主なものは、政策的医療負担金及び経営支援補助金である。

また、医業外費用は 65,554,647 円で、前年度と比較して 5,933,336 円(8.30%)減少している。

(3) 損益について

当年度の損益は、病院事業収益 606,256,081 円に対して、病院事業費用が 622,577,612 円で、差し引き 16,321,531 円の純損失となった。

当年度の経常損失は、16,321,531 円で、前年度と比較して 490,067 円減少している。

この結果、前年度繰越欠損金 1,651,572,447 円に当年度純損失 16,321,531 円を加

えた当年度未処理欠損金は、1,667,893,978円となっている。

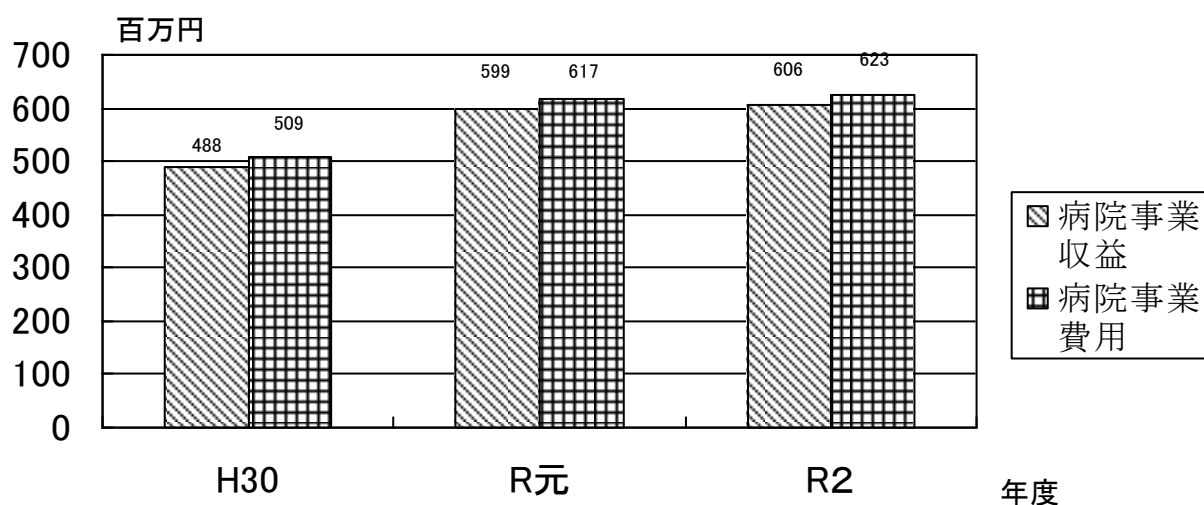
なお、過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

(表1) 経営収支推移表 (単位 円、%)

区分 年度	病院事業収益		病院事業費用		純損失
	金額	指数	金額	指数	
H30	487,855,617	100.00	509,269,131	100.00	21,413,514
R元	599,190,992	122.82	616,990,160	121.15	17,799,168
R2	606,256,081	124.27	622,577,612	122.25	16,321,531

(注) 指数は平成30年度を100とした。

(グラフ4)



4 剰余金計算書

当年度における剰余金の内容は、以下のとおりである。

(1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 1,436,565,628 円で、前年度と同額となった。これは、受贈財産評価額、一般会計負担金及びその他資本剰余金に変動がなかったためである。

(2) 欠損金について

前年度繰越欠損金 1,651,572,447 円に当年度純損失 16,321,531 円を加えた 1,667,893,978 円が当年度未処理欠損金として計上された。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 6,359,678,035 円で、前年度と比較して 46,512,678 円(0.73%)減少している。これは流動資産が 21,542,077 円(4.14%)増加したものの、固定資産が 68,054,755 円(1.16%)減少したためである。

固定資産減少の主な要因は、建物の減価償却累計額の増加である。

(2) 負債について

負債総額は 4,897,574,538 円で、前年度と比較して 30,191,147 円(0.61%)減少している。

これは、流動負債が 41,661,389 円(18.38%)、繰延収益が 42,334,568 円(4.65%)増加したものの、固定負債が 114,187,104 円(3.01%)、減少したためである。

(3) 資本について

資本総額は 1,462,103,497 円で、前年度と比較して 16,321,531 円(1.10%)減少している。

これは、資本金は前年度と比較して変動はないが、剰余金のうち欠損金が 16,321,531 円(0.99%)増加したためである。

6 キャッシュ・フロー計算書

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

地方公営企業会計制度の改正により、平成 26 年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度△9,280,774 円で、当年度は 4,362,883 円となった。この業務活動におけるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度△56,089,526 円で、当年度は 110,770,329 円となった。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度 8,761,170 円で、当年度は△91,607,170 円となった。この財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

7 むすび

以上が、令和 2 年度多治見市病院事業会計決算の概要である。

当年度の病院事業は、病院事業収益が 606,256,081 円、病院事業費用は 622,577,612 円となり、経常損失は 16,321,531 円、純損失は 16,321,531 円となった。

政策的医療である救急医療・小児医療・リハビリテーション医療及び保健衛生事業等、特に小児医療について、地域の公的病院としての役割を今後も維持・継続されること。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に尽力される中、第 7 次多治見市総合計画後期計画に掲げる産科開設に向けた準備にも、引き続き取り組んでいただくよう努められたい。

以上